

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
------	------	------	------	------	------	--------

「英語教育の在り方に関する有識者会議(26年9月:報告)」

中央教育審議会における検討

「まひめ」審議

「答申」

小学校学習指導要領改訂

次期学習指導要領を段階的に先行実施・移行措置

次期学習指導要領 全面実施

1. 新教材の整備・効果的な指導方法の普及



英語(外国語)教育強化地域拠点事業

改訂の趣旨を先取した先進的な取組を全国に普及

- <H29> 2月: <連絡協議会>年間指導計画例素案(3~6年)、児童冊子・指導書(各学年1ユニットのサンプル)を配布
- 6月: <小学校新教育課程説明会>年間指導計画例素案・活動例案(暫定版、3~6年)、学習指導案例(暫定版、3~6年・各1単元)、児童冊子・指導書(編集原稿・暫定版、3~6年・各1単元)、研修ガイドブック(一部)を配布及び各データの共有
- 7月: 研修ガイドブック(全体版)のデータ共有
- 8月: 新教材の需要数調査実施
- 9月: 児童冊子・指導書(印刷原稿、5・6年全単元)、学習指導案例(5・6年全単元)のデータ共有
- 9月21日(木) <新教材説明会>新教材の活用及び指導法等について伝達
- 12月: 児童冊子・指導書(印刷原稿、3・4年全単元)、学習指導案例(3・4年全単元)、デジタル教材(5・6年)のデータ共有
- <H30> 1月: デジタル教材(3・4年)のデータ共有、<連絡協議会>研究校における取組事例等について紹介
- 2月頃: 児童冊子・指導書・デジタル教材(完成版、3~6年)を送付

※配布する新教材については、移行措置・先行実施のどちらにも対応できる内容とすることを検討

実施スケジュール

2. 教員の指導力・専門性向上(推進リーダー・中核教員/全小学校教員)

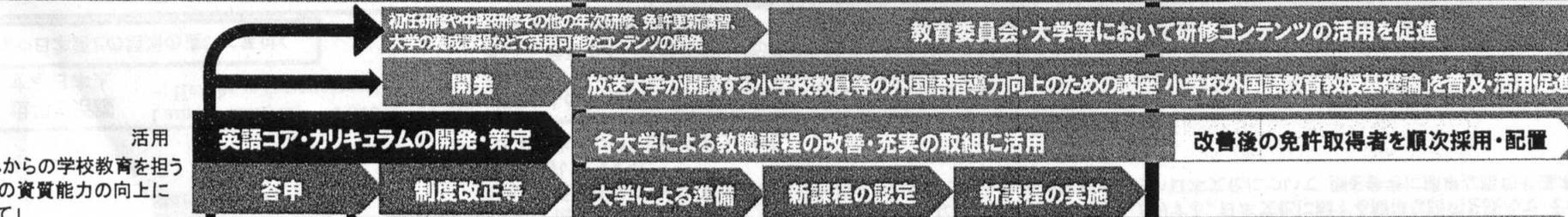
外部専門機関と連携した英語指導力向上事業

「英語教育推進リーダー」を毎年約200人ずつ養成(平成30年度までに約1000人養成)

「英語教育推進リーダー」による全中核教員を対象とした研修実施を促進

中核教員による全小学校教員を対象とした校内研修の完了を目指す

現職教員の研修を改善



3. 指導者の確保・充実

専門性を持った教員配置のための加配定数の充実(小学校英語に活用可能)

指導方法工夫改善定数

専科指導の充実

専科指導やITなどで学級担任をサポート

ALT等外部人材の活用促進(JET-ALT、非常勤講師等活用への支援を含む)

ALT等外部人材2万人以上の配置を目指す「日本再興戦略2016(H28.6)」 「対日直接投資促進のための政策パッケージ(H28.5)」

うち、補習等のための指導員等派遣事業(小学校英語) 400人

2,000人(目標)

※特別免許状 英語95件/215件

※特別非常勤講師 英語532件/4,559件(小学校)

小学校外国語教育の早期化・教科化等に向けた条件整備を一体的に推進